

「ドンロー主義」の由来と現在

国際法秩序の外の「自由」

西谷 修（東京外国語大学名誉教授）

以下は 2026 年 10 月 10 日 日本 AALA 主催のウェビナー報告会に準備された発言要旨です。全文は長周新聞の最新号に掲載されています。

- ベネズエラ情勢の具体相についてはすでに皆さんが言及

新藤さんからも包括的な説明。私としては一点だけ：

「チャベス以来の"革命"」とは、選挙で選ばれた（つまり民主主義に基づく）大統領による"社会改革政策"であり"運動"だったということ。その骨子は二点：

- ・石油収入に頼らない社会作り：食糧自給率 10 90 パーセントへ
- ・地域生活共同体（コムーナ）の育成・展開

言いかえれば、グローバル・ネオリベ経済に呑み込まれ引き臼にかけられない社会

* この「自立育成」が西側世界からは理解されず、競争阻害の不正として警戒された。

ベネズエラの運命はコムーナ・ネットワークの存亡にかかっている。

- 私としては、アメリカの「狂気の発露」ともいえる現在の状況からみる歴史的見透しについて話したい。

- 「無法者」国家であることを隠さないアメリカ合州国

事実、トランプは「国際法は不要だ」と言った。

・トランプも異様、大統領という「公的職務」と「私人」の肥大願望の区別がない。

自分の意志と行為がそのまま国家の権力遂行、そう動くよう体制陣容整備

(第二次)

これは現在の SNS メディアでサポートされる (喧き = 声明)

私トランプ = 国家意志 - 権力遂行、そして国家に忤なし (法は要らない)

・これはとりもなおさず「狂気」(歯止めがない、見境がない)

今、起きている「世界の危機」の根本はそこにある。「最強国」アメリカによって国際法秩序が根本から否定されているのだ。ジェフリー・サックスが国連安保理の緊急会合で発言したように、マドゥロ政権の性格云々をここで言うことは、アメリカ合州国の「暴力」で法秩序を吹き飛ばす振る舞いを容認することにしかない。

それにまた、これはトランプ個人の問題ではなく、サックスが簡潔に示しているようにアメリカ国家の持続的な意志の現実化でもある (度重なる「体制転換」戦略、とりわけラテンアメリカに関してそうである)

さて、トランプが「ドンロー主義」を言う。これはじつは唐突なことではない。「西半球」を「自由の新世界」として「古いヨーロッパ」から分離したのは、アメリカ合州国の形成と不可分のこの国の非 = 秩序原理だったからだ。

アメリカ創設事情とモンロー主義 (ヨーロッパ国際秩序の外で)

もともと、国家間秩序 = 国際法体制を作り出したのは 17 世紀のヨーロッパである。領土を分け合い、国境で接した国々が互いを主権国家と認めることで、神の正義を排して国家の権限を認め合う、それが国家間秩序であり、国際法体制である (ウェストファリア体制と呼ばれる)

だが、アメリカ合州国はどうやってできたのか？ そのヨーロッパに居場所を見出さなかった「清教徒」たちが「信仰の自由な地」を求めて大西洋を渡り、「無主の地」(持ち主がない！) を「自由取得」して先住民を締め出し、聖書に基づいて「新しいイスラエル」を作った...、これは誰も隠していない「アメリカ」の建国神話である (『アメリカ、異形の制度空間』参照)

この事態を世俗的に見るなら、初期イギリス移民たちは、植民会社の株主兼

担い手となって入植し、イギリス国王の与える特許に従って土地を獲得、ニューイングランド、マサチューセッツなどを開発経営し、そうしてできた十三の民営ステートが、本国の課税権を嫌って連合して抵抗、イギリスの王権支配を排した、というのがいわゆる「独立革命」の内実である。その連邦政府が、先住民を排除してできた「自由の領域」を私的に所有することで確立された「権利の空間」を支えることになる。言ってみれば合州国（United States）とは私企業連合であり、連邦政府はいわば武装した持ち株会社なのである。そこでは所有権者（株主）たちの「民主主義」が政体となる。

つまりこの国の成成ちは領土分割からできたヨーロッパの国家間秩序とはまったく違う。だからこそ合州国はみずからを「新世界（新しいヨーロッパ）」だと主張し、その後に続いてスペイン支配から独立したラテン・アメリカ諸国を、ウェストファリア体制の外に開かれる「自由の領域」だとして、「古いヨーロッパ」から「西半球」の分離を主張したのである。それがモンロー主義だ。

「自由の西半球」

合州国は「独立」から半世紀あまりで、北米大陸を横断し、先住民をほぼ殲滅して彼らが生きていた広大な大地をすべて国有地にし（私有地として払い下げる）、不動産として国家の登記簿に登録、自由売買できる資産にした。そこにはあらゆる資源が含まれている。だから一挙に産業化し 19 世紀末には世界一の工業国となった。そこから海外進出が始まるが、手始めはスペイン植民地だったキューバとフィリピンの「解放」である。だが「解放」とは何か？「古い帝国の軛」から「解放」し、土地等を一挙に私有した有力者たちの「自由」支配に委ねたのである。それによって「解放」された小国は、親米家たちが民（多くは先住民）を「自由」な権力で収奪し、合州国に富をもたらす属国になる。これがその後のラテンアメリカ諸国の運命だった。そのため合州国は「北の巨人」と呼ばれる。

逆らえば、ジェフリー・サックスが要約したように、軍・諜報機関・企業エージェントが介入し、世論工作で社会を不安定化して政権転覆し、たいていは

米の庇護を受ける軍事政権のもとで、民衆は弾圧や貧困のなか塗炭の苦しみを味わうことになる。これが潜在的には現在まで続くラテンアメリカ諸国の状況であり、いまベネズエラをめぐって起きている状況はその最新の激発にほかならない。そんな「政権転覆」が起きるたび、いつも必ず「アメリカによる解放」を求める現地の特権・富裕層の「ヒーロー」がいた。それを「私的所有権」を絶対とする「西側」諸国つまり西洋先進国は、いつも「反共・自由の闘志」として擁護してきたのである。それが先住民殲滅を「野蛮からの解放」（啓蒙思想？）としか考えられない「西側＝西洋」の抜きがたいイデオロギーだ。

ヨーロッパの没落とアメリカの「国際秩序」復帰 およびその「負担」「制約」からの離脱

ただ、注意すべきは、この間約一世紀、アメリカはモンロー主義に蓋をして世界統治に関与してきたということである。欧州大戦でヨーロッパが分裂し混乱すると、アメリカは「西洋覇権」を維持するためにヨーロッパ的「国際秩序」に回帰し、最強国として「力」を通して世界を管理するようになる。だが、合州国内部ではモンロー主義が根付いていたため（私営企業主体が権力を自由にするアメリカ的形態は、ヨーロッパから世界に広がった主権国家体制になじまなかったのだ）、アメリカの為政者たちは「旧世界」の戦争に「国民」を動員するために、強力なイデオロギーを打ち出さなければならなかった。最初は「ヨーロッパにアメリカの民主主義をもたらす」、ついで第二次大戦では「ファシズム vs. 民主主義」、その後は「共産主義 vs. 自由世界」、そしてソ連が崩壊すると今度は「文明 vs. 野蛮（じつは西洋文明 vs. イスラーム）」の「テロとの戦争」…。しかし「テロとの戦争」は国家間秩序を都合よく無視してしまうので、收拾のつかない混乱を引き起こし、そのコストも大きいため、バイデン政権では再び国家間秩序を活用しようと、今度は「民主主義国 vs. 専制主義国」の対立図式を作るが、これは冷戦の焼き直しのようなものだった。そこへ登場したのが復活トランプである。トランプは、空疎なイデオロギーで糊塗して世界にいい顔をしようとするから、アメリカは凭れる国々の割を食い、おかげで国内社会は零落、「アメリカ人」がないがしろにされていると、国際秩序をかなぐり捨てて「アメリカ」の利益を憚りなく担って追及する、と。

トランプが不動産屋であることは偶然ではない。先住民の生きていた大地を、法権利で守られた切り売りできる資産（私財）にし「自由取引の世界」を作り出すのに最も貢献したのは、不動産業者と法律家である。彼らが「新世界」創出のブルドーザーであり、そのおかげで強奪の事実（無法）が法として設定され、その無法＝法が通用する圏域を「西半球」として指定する基軸を担ったのである（だから「トランプはアメリカの地金」なのだと何度も言ってきた）。

しかしアメリカ合州国は、「古いヨーロッパ」（モンロー宣言に使われた用語だ）の自壊のために世界統治に関与せざるをえなかった。そのときに、正統性と合意をうるために、そして戦後の国際連合を使うためにも、国際法秩序の衣を被らざるをえなかった。だが、冷戦後の「テロとの戦争」あたりでは、もう無理が出始めていた（だからこの「アメリカの戦争」は国際法をまず無視して、それを認めるかどうかを各国に迫って行う）。しかしその後、同盟間秩序に形だけ戻っても、結局ヨーロッパも同盟国も、国連も国際機関も、アメリカにもたれるだけでその管理の甘みを吸っているだけではないか、というので、トランプは、だからもう国際秩序などくそくらえ、アメリカは本来のやり方（強奪地上げと不動産取引）で勝手にやってゆくのだ、と宣言する（それをMAGA運動が支え、ビッグ・テックも初めは支えた　彼らはITヴァーチャル「新」世界の「私的所有者かつ不動産取引業者」だから）。

要するに、トランプ大統領とは「アメリカ」というこの「異形の制度空間」の権化、剥き出しの権力形態なのである。

国連・国際法秩序の新たな担い手、非同盟諸国

重要なことにふれておけば、ヨーロッパの崩壊（世界戦争）から、ウェストファリア体制を原理的に修正して普遍化するような国連体制が生まれた。ウェストファリア体制は諸国家の戦争する権利を軸にその抑止体制として組み立てていたが、国連体制は「非戦」を原則にしている（強国の権利を制限できないので「自衛のための戦争」だけを許している）。

初めはこれは戦勝国秩序だった。だが、万人の生存権を謳い、他民族支配等

を否定しているので、その後、それまでの西洋諸国の植民地が相次いで独立し、米ソの冷戦下でそれらの国々はどちらの陣営にも属さず相互の自立と発展をめざす「非同盟諸国会議」の連携を作った。初めにこれを作ったのはアジア・アフリカの新興諸国だけだったが、60年代に入るとアメリカ合州国の事実上の支配を受けていた中南米諸国がここに合流するようになる。1970年代には国連加盟国は200カ国近くになり、そのなかで「非同盟諸国」は多くの割合を占めるようになる。これが「第三世界」と呼ばれた。すると安全保障理事会の常任理事国（つまり大国群）の意向は全員一票の総会ではほとんど通らなくなる（たとえば、イスラエル非難決議やキューバ制裁解除決議が何度も総会で議決され、そのつどアメリカは拒否権を行使しなければならない）。そこで、冷戦の終結を見越して西側先進国は国連外に「G7」なるものを作り、この先の世界経営の舵取りをしようとする。それがソ連崩壊後「市場のグローバル一元化」の時代に国連体制を脇において「世界のリーダー」のような振る舞いをする。

そのうち、ゴールドマンサックスのアナリストが、G7に続く「有望投資先」としBRICS（ブラジル、ロシア、インド、チャイナ、南アフリカ）の五カ国を指定するが、これらの国々は成長してもG7+に入れてもらえるわけではない。というのもG7はじつは同盟関係であって「西側的諸価値」を共有していることが条件だからだ（日本もそうだ）。だからこの五カ国は自分たちで集まってBRICSを形成する。このグループは「非同盟」であり、いわば「非同盟諸国会議」の延長線上にある（ロシアも中国ももはや「共産主義国」ではない）。これらの国々（やそれに続く国々）はいずれにしてもかつて西洋諸国の植民地支配や帝国主義的進出を受け、その後も独立・自立のために塗炭の苦しみを受けてきた。だから、事実上の西側先進国同盟であるG7にさまざまに取り込まれる工作を受けても、自国の発展のためにはむしろBRICSに近づき、いまではその友好国は20カ国を数え、いわゆる「グローバル・サウス」の国々もそちらに自国の将来を託そうとしている。そして今ではBRICSとその友好国はGDPにおいても人口でも、すでにG7を上回っている。

西洋的世界秩序（統治）の終り、欧米の分裂・孤立と非同盟諸国の協調

そこに、アメリカの「原点回帰」の理由を見ることが出来る。第二次大戦以後、アメリカとヨーロッパは北大西洋同盟（NATO）を鎡として「西側」による世界統治を続けてきた。だがこれは、「植民地も失って老いぼれたヨーロッパ諸国」の面倒を「自由のアメリカ」が一方的に見るだけであって、その間アメリカはいいように体力を吸い取られ、こんなに衰弱してしまった。ウクライナの戦争もそうだ。アメリカのカネをあてにしてロシアと戦争なんかするな。やりたければ自分たちで勝手にやれ、というのがトランプの言い分である。日本もそうである。「同盟国」とか言っただけで、自分たちだけ稼いでいるじゃないか。ふざけるな！税金払え、みかじめ料ちゃんと出せ、というのがトランプのアメリカである（じつは日本は「みかじめ料」をすでにふんだんに払って、アメリカの言う通りに「構造改革」もやり、新自由主義体制も進んで受け入れて、兵器も底なしに買って、「失われた 30 年」と言われるほど貢ぎまくっているのだが、そんなことはトランプの眼中にない）。

つまり、アメリカは「衰退と没落」を自覚しており、トランプはそれを「同盟国」のせいだとみなしているのである。だから、もはや「国際秩序維持」などには関与しない。ロシアやとりわけ中国とはケンカせず、むしろ相互利益のデール（しかし影では強奪合戦だ）をやろうとしている。それがあからさまであるだけに、ウクライナの混乱やイスラエルのジェノサイド、あるいはその他の国際問題について、ここに来て、これまでつねに一方的に「無法」を責められてきただけに、きわめて公正な姿勢を取り続けており、その発言が重きをなしているのは、どうみても中国の方である（アメリカの積年の「敵」認定にしたがうのでないかぎり）。そして事実上も、トランプは中国に対しては関税も押しつけられない（米国債やレアアース等の弱味がある）。

これで明らかなのは、NATOを基軸とした「西洋的世界秩序」は終わったということである（それがアメリカがモンロー主義に還るということの意味）。だから、現在における「国際環境の急激な変化」とは、アメリカが世界管理の「重責」から手を引き、同時にこの百年以上に及ぶ「米中関係」が逆転したということである。2020 年に発足当初のバイデン政権は、中国使節団を、19 世紀末にアメリカがロシアから買い取った極寒のアラスカに呼び寄せて、その

「貿易不正」や「領土的野心」を居丈高に譴責したが、そのとき中国使節団は、その年が北京議定書 120 年の歴史的屈辱の記念の年であることを想起させて、その譴責をそのまま米国代表に突き返した。現在の状況はその帰結でもある。もし、この時もアメリカに理があると見るなら（西側や日本のメディアのように）、そしてまさに「西側」によって作られてきたそのような認識（アメリカの戦争イデオロギー）にとどまるなら、人は「逆さまの世界」を生きているということになる。

日本はどうするのか？「脱亜入欧」「対米従属」からの自立

この「国際環境の激変」を前に日本がとるべき道は、アメリカ自身がもはや認めてもいない「日米同盟」に必死でしがみつくとではなく、「ドンロー主義」トランプが求めるように、もはや「アメリカに凭れない」自立の道を開き直すことである。じつは「アメリカにしがみつくと」ことは日本にとって必要なことではまったくない。それは戦前・戦後を通してこの国の統治権を占有してきた集団が、自分たちの根っからの「反中」姿勢を正当化し擁護してもらうためにのみ必要なことだった（自民党清和会系に代表されるその集団に、たゆまぬ資金援助をしてきたのが旧統一教会だろう）。だがもうアメリカは「守って」はくれない。強奪するか好き勝手に使うだけだと知るべきだろう。

明治以来、「脱亜入欧」でひたすら「西洋化」を目ざし、西洋が「没落」で変わり始めたのにそれに気づかず「領土拡大」を目ざして戦争に突入し、一敗地にまみれた近代日本は、そこで「別の近代化」を目ざすはずだったにもかかわらず、今度は「アメリカ隷従」で「冷戦期」を潜り（兵器産業をやらなかったから経済的には大いに発展した）、冷戦後にはまったく指針を失って自壊没落するアメリカに「盲従」、「失われた 30 年」を経てついにアメリカに三行半を突きつけられたからには（それをタカイチ政権はまったく理解していない

理解したくないようだ）「アメリカ様」（宮武外骨）に「ながらくお世話になりました、今後はご迷惑をおかけしないよう、あなた様の邪魔にならない世界で生きてゆきます」と、「対米隷属」を清算し、本来なら日本も初めからそこに伍すべきはずだった「非同盟諸国」の連携の中にこれからの活路を開いて行かねばならないのである。再び「入欧・入米」してはならないのだ。

ともかく、今瓦解する世界秩序のなかで「国際法秩序」を必要とするのはこの「非同盟諸国」である。中国やロシアがそこに入っているのは両国とも「西側」からつねに排除されてきたからだ。排除されながら「国際法」遵守を頼みの綱になんとか正当性を確保してきた。その国々がトランプのようにならないよう「国際法秩序」の軸にしてゆけばいい。それをとりわけ中国は拒否しないだろう（トランプのアメリカとロシアとチャイナとが地球を三分割する時代が来る、などというのは、冷戦期の未来小説家ジョージ・オーウェル　西洋的想像力　の読みすぎであるか、「逆さまの世界」をまだ生きているに過ぎない。）

（以上）